

静岡市景況調査

2022 年 2 月調査

2022 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) B C Pの策定状況・効果・課題.....	9
(5) 各種補助金等について効果的な情報手段.....	13
3. 資料	14
(1) 集計結果	14
(2) 記述回答	20

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2022 年 2 月

調査方法：郵送およびW e bによるアンケート調査

回答企業数：388 先（回答率：38.8%）

分析方法：B. S. I.による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	388	100.0	38.8
製造業	294	29.4	118	30.4	40.1
非製造業	706	70.6	270	69.6	38.2
建設業	141	14.1	64	16.5	45.4
情報通信業	67	6.7	18	4.6	26.9
卸売業	} 273	} 27.3	66	17.0	} 35.9
小売業			32	8.2	
運輸業	50	5.0	17	4.4	34.0
サービス業その他	175	17.5	73	18.8	41.7

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	53	11	42	13.9	9.6	15.7
11～30人	112	39	73	29.3	33.9	27.3
31～50人	53	17	36	13.9	14.8	13.5
51～100人	72	21	51	18.8	18.3	19.1
101～300人	37	9	28	9.7	7.8	10.5
301人以上	55	18	37	14.4	15.7	13.9
合計	382	115	267	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2022年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 24$ と、前回調査（2021年10～12月同：+0）に比べて大幅に悪化し、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（同：+1 \rightarrow $\Delta 18$ ）、非製造業（同：+0 \rightarrow $\Delta 26$ ）ともにマイナスとなり、「下降」判断となった。

来期（2022年4～6月）については、B.S.I.は $\Delta 6$ 、来々期（2022年7～9月）も $\Delta 1$ と悪化判断となるものの、徐々に改善する見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2022年1～3月）の景況

B. S. I. は $\Delta 24$ と、前回調査（2021年10～12月 B. S. I. : +0）に比べて大幅に悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同+1 \rightarrow : $\Delta 18$ ）、非製造業（同：+0 \rightarrow $\Delta 26$ ）ともにマイナスとなり、「下降」判断となった。

○来期（2022年4～6月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 6$ と、現在の景況（同： $\Delta 24$ ）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 18$ \rightarrow +2）では「上昇」に転じ、非製造業（同： $\Delta 26$ \rightarrow $\Delta 9$ ）では「下降」判断となる見通し。

○来々期（2022年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 1$ と、来期の景況（同： $\Delta 6$ ）からやや改善する見通し。業種別では、製造業（同：+2 \rightarrow +1）は同水準で推移し、非製造業（同： $\Delta 9$ \rightarrow $\Delta 2$ ）ではマイナス幅が縮小するが、「下降」判断が継続する見通し。

②経営環境等の見通し

前期（2021年10～12月）と比べて、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 20$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 25$ ）ともに“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（61.9%）、「売上（受注）不振」（48.3%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（36.7%）を問題とする企業が多い。

④BCPの策定状況・効果・課題

約3割の企業がBCPを「策定済み」と回答し、策定の効果としては、「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」（64.9%）が最も多く、課題には「必要な体制（人材・時間）の確保」（42.0%）と「実践的に使える計画にするのが難しい」（41.2%）との回答が多い。

⑤各種補助金等について効果的な情報手段

「金融機関からの情報提供」（54.6%）が最も多く、以下、「静岡市のホームページ」（52.1%）、「ニュースや新聞記事」（44.8%）が続く。

(1) 景況判断

①自社の景況

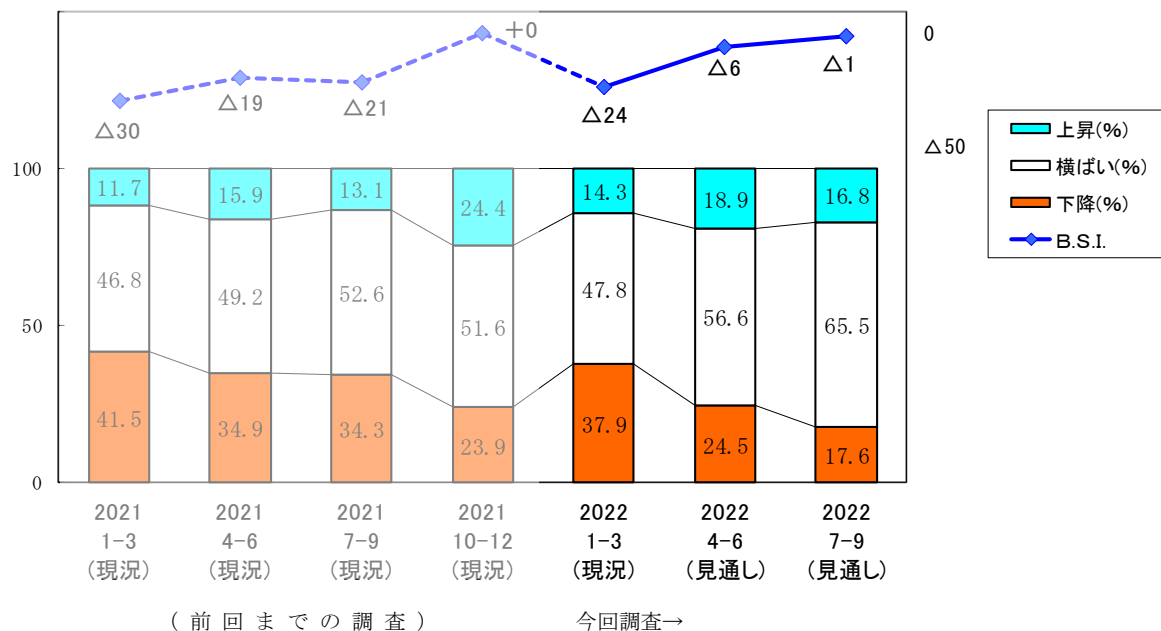
現況は再び悪化に転じる、先行きは「下降」判断が続くも徐々に改善

現在（2022年1～3月）における自社の景況は、「上昇」14.3%、「横ばい」47.8%、「下降」37.9%となり、B.S.I.は $\Delta 24$ と、12期ぶりの「上昇」判断となった前回調査（2021年10～12月 B.S.I.：+0）に比べて大幅に悪化し、再び「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症再拡大により、企業活動が再び制限されたことで景気後退感が強まった。

来期（2022年4～6月）の自社の景況については、「上昇」18.9%、「横ばい」56.6%、「下降」24.5%で、B.S.I.は $\Delta 6$ と「下降」判断となるが、マイナス幅は縮小する。来々期（2022年7～9月）は、「上昇」16.8%、「横ばい」65.5%、「下降」17.6%で、B.S.I.は $\Delta 1$ となり、「下降」判断が続くが、3回目のワクチン接種による感染縮小への期待もあり、来期、来々期と徐々に改善していく見方となっている。

自社の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業・非製造業ともに現況は「下降」判断、先行きについては改善傾向

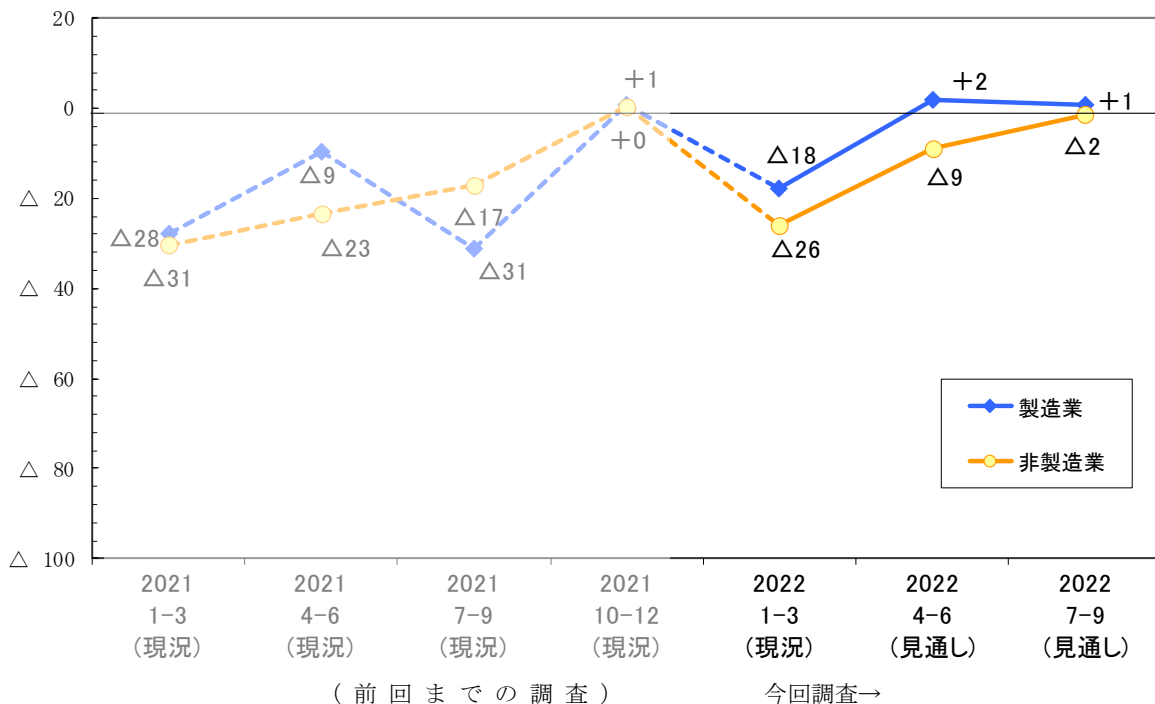
現在（2022年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 18$ 、非製造業が $\Delta 26$ と、前回調査（2021年10～12月 製造業B.S.I.：+1、非製造業 同+0）と比較して、両業種ともに「下降」判断となり、特に非製造業で悪化幅が大きかった。

製造業の個別業種では、11業種中6業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「食品」($\Delta 48$)でマイナス幅が大きかった。

非製造業では、6業種中、「情報通信業」を除く5業種でマイナスとなり、なかでも「小売業」($\Delta 35.5$)、「運輸業」($\Delta 35.3$)、「卸売業」($\Delta 33.3$)でマイナス幅が大きかった。

来期（2022年4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 18 \rightarrow +2$ ）では「上昇」判断、非製造業（同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 9$ ）では「下降」判断となる。来々期（2022年7～9月）については、製造業（同： $+2 \rightarrow +1$ ）は同水準で推移し、非製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 2$ ）ではマイナス幅が縮小するが、引き続き「下降」判断となっている。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

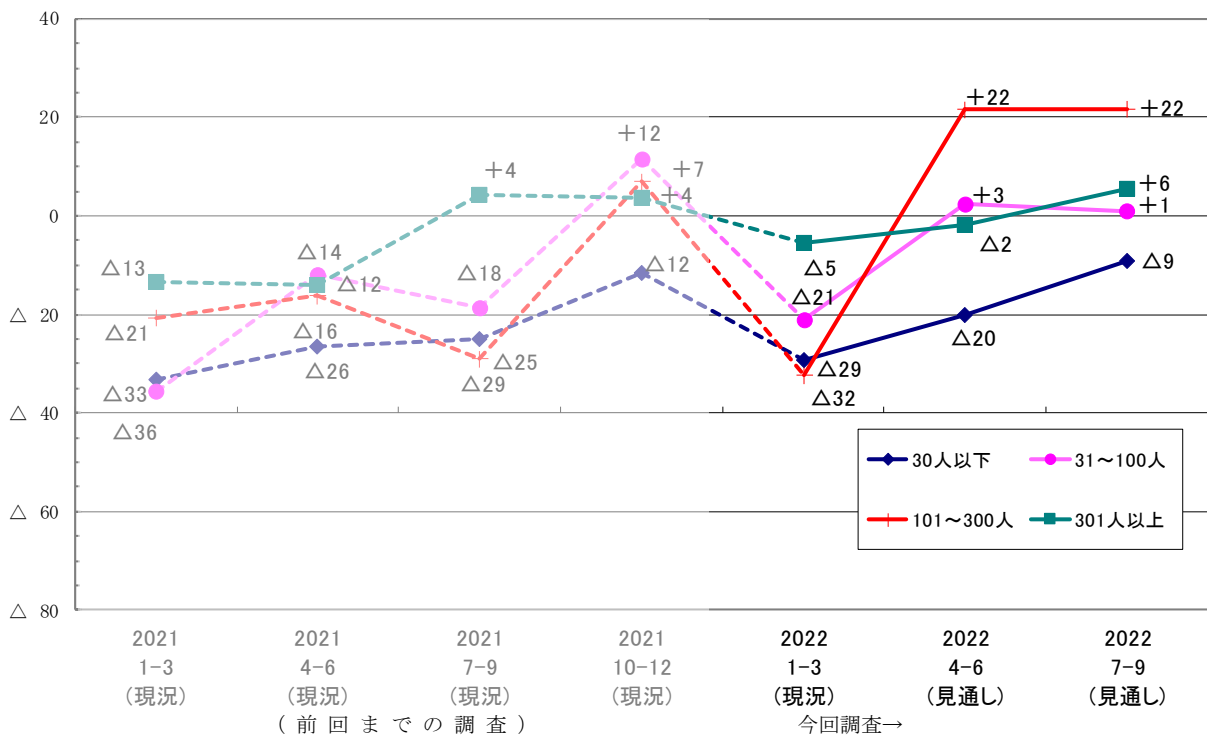
現況はすべての規模の企業で悪化するが、先行きは大規模事業者を中心に持ち直し

現在（2022年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、すべての規模の企業で「下降」判断となった。前回調査（2021年10～12月）と比較すると、「31～100人」（B. S. I. : +12 → Δ21、-33p）、「101～300人」（同：+7 → Δ32、-39p）、「301人以上」（同：+4 → Δ5、-9p）で「上昇」から「下降」に転じ、「30人以下」（同：Δ12 → Δ29、-17p）で引き続き「下降」判断となった。

来期（2022年4～6月）は、「101～300人」（B. S. I. : Δ32 → +22）と「31～100人」（同：Δ21 → +3）で大幅に改善し「上昇」判断となるが、その他の企業では「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同：Δ29 → Δ20、「301人以上」同：Δ5 → Δ2）。

来々期（2022年7～9月）については、「31～100人」（B. S. I. : +3 → +1）と「101～300人」（同：+22 → +22）で「上昇」判断が続き、「301人以上」（同：Δ2 → +6）でも「上昇」判断に転じる見通し。「30人以下」（同：Δ20 → Δ9）は「下降」判断が続き、小規模事業者では依然として厳しい状況が続く。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

売上高、販売数量、受注額の減少に加え、
仕入れ（原材料）価格上昇により、経常利益は「減少」判断

現在（2022年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（2021年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : △20）、「経常利益」（同 : △25）ともに“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（B. S. I. : △10）、「販売数量」（同 : △16）、「受注額」（同 : △11）すべてを“減少”とし、「経常利益」（同 : △25）も“減少”とみる企業が多い。非製造業においても、「売上高」（同 : △24）、「販売数量」（同 : △28）、「受注額」（同 : △23）すべてを“減少”とし、製造業と比べてそれぞれ“減少”と見込む企業の割合が高く、「経常利益」（同 : △25）も“減少”とみる企業が多い。また、「仕入（原材料）価格」については、製造業（同 : +77）、非製造業（同 : +49）ともに“上昇”とみる企業が引き続き多く、原材料価格の上昇による企業収益の圧迫が続いている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2022年 1～3月期の	売上高	18.3	43.6	38.1	△ 20	△ 10	△ 24
	販売数量	15.0	46.0	39.0	△ 24	△ 16	△ 28
	受注額	16.8	47.0	36.2	△ 19	△ 11	△ 23
	設備投資	7.5	69.4	23.1	△ 16	△ 17	△ 15
	金融機関借入	11.1	70.5	18.4	△ 7	+ 0	△ 11
	経常利益	15.4	44.5	40.1	△ 25	△ 25	△ 25
2022年3月末の	販売（製品）価格	23.9	67.5	8.6	+ 15	+ 24	+ 11
	仕入（原材料）価格	10.9	60.6	2.9	+ 58	+ 77	+ 49
	製品（商品）在庫	9.2	74.6	14.5	△ 4	+ 1	△ 6
	雇用者数	9.2	78.8	12.0	△ 3	+ 3	△ 6

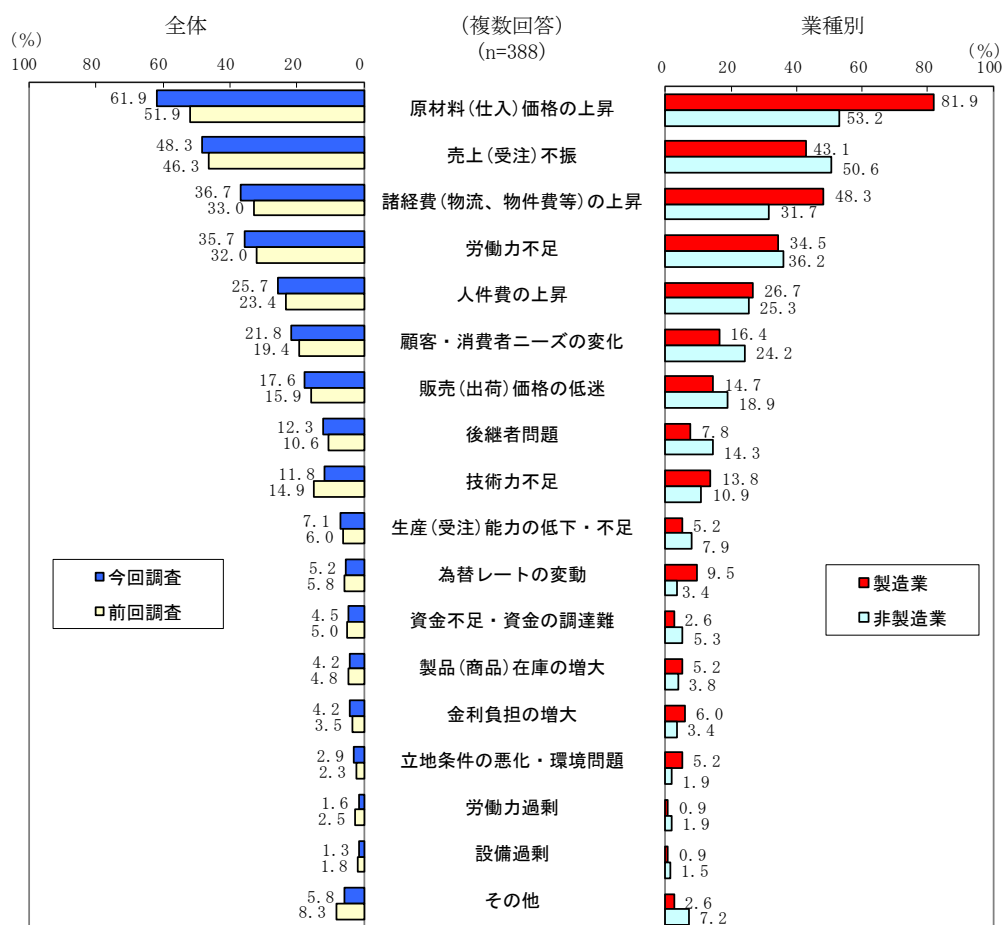
(3) 経営上の問題点

原材料価格の上昇が引き続き最上位

現在（2022年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「原材料（仕入）価格の上昇」（61.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、「売上（受注）不振」（48.3%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（36.7%）、「労働力不足」（35.7%）が続いた。「原材料（仕入）価格の上昇」は前回調査（2021年10～12月：51.9%）と比較して10p増加しており、引き続き最上位となった。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（81.9%）が8割と最も多く、以下、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（48.3%）、「売上（受注）不振」（43.1%）が続く。非製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（53.2%）と「売上（受注）不振」（50.6%）、「労働力不足」（36.2%）が上位となった。前回調査と比べ、「原材料（仕入）価格の上昇」と回答した企業が、製造業（69.6%→81.9%、+12.3p）、非製造業（42.5%→53.2%、+10.7p）ともに大幅に増加した。

現在の経営上の問題点



(4) BCPの策定状況・効果・課題

①BCPの策定状況

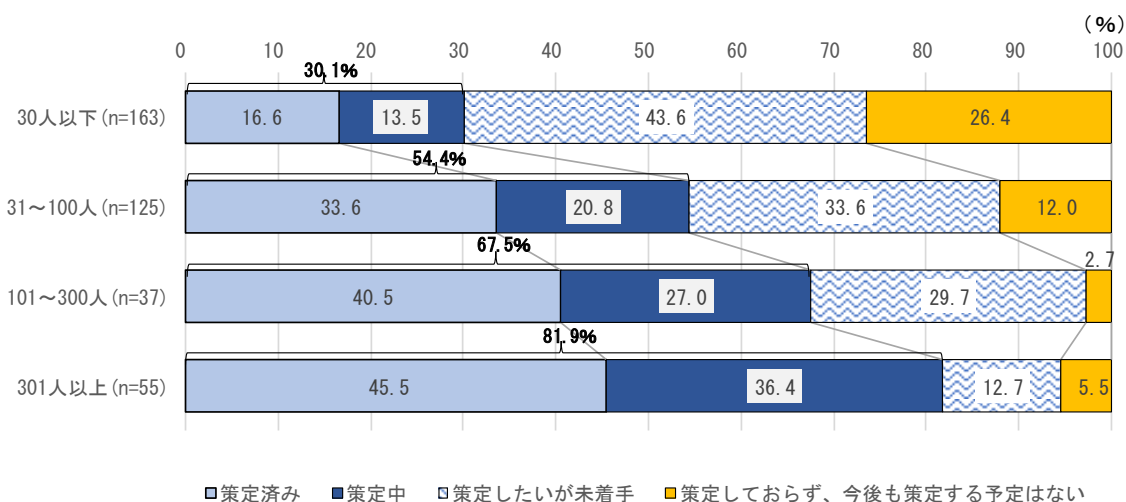
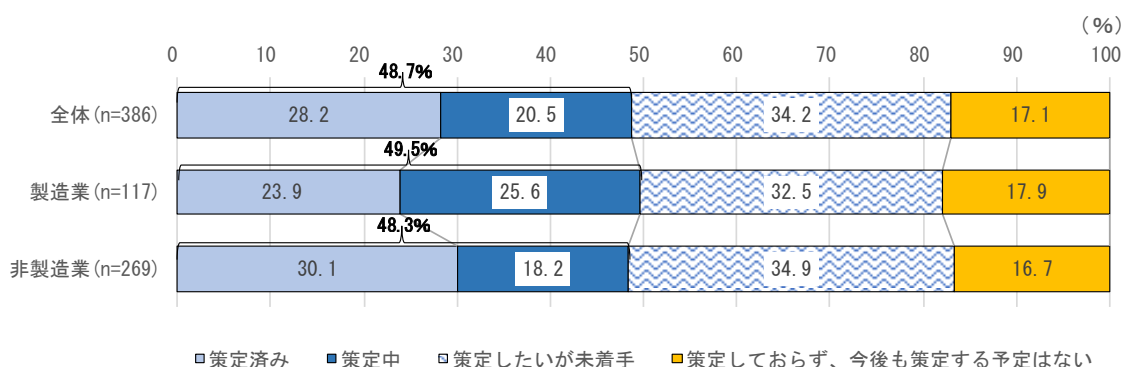
「策定済み」との回答は全体の3割弱、事業規模が大きくなるほど割合が高い

BCP（事業継続計画）の策定状況は、「策定済み」が28.2%、「策定中」が20.5%と、半数近くの事業所がすでに策定に着手している。また、「策定したいが未着手」が34.2%と最も多かったほか、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」との回答も17.1%あった。

業種別では、策定済みと回答した企業の割合は、製造業（23.9%）より非製造業（30.1%）の方が多。

従業員規模別では、「策定済み」、「策定中」との回答が、「301人以上」で81.9%、「101～300人」で67.5%、「31～100人」で54.4%と過半を占める一方、「30人以下」では30.1%にとどまった。また、「策定したいが未着手」との回答は、従業員規模が小さくなるほど高くなる傾向にあり、30人以下では43.6%にのぼった。一方、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」との回答は、30人以下で26.4%と最も多かった。

BCPの策定状況



②BCP策定の効果

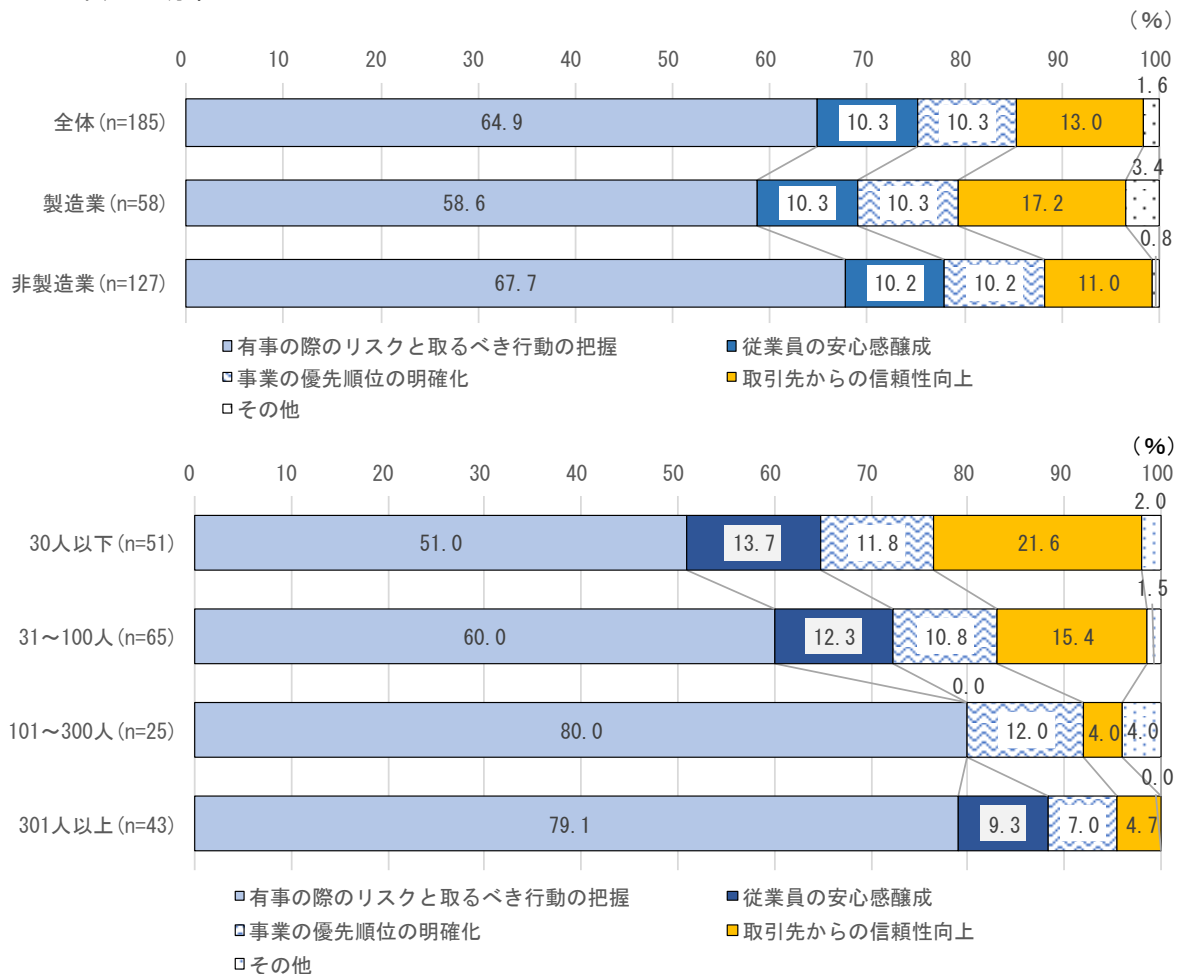
全体では「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」が64.9%と最多

BCPを「策定済み」または「策定中」と回答した企業が最も効果を感じているもの、または最も効果を見込んでいるものは、「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」(64.9%)が最も多く、以下、「取引先からの信頼性向上」(13.0%)、「従業員の安心感醸成」(10.3%)と「事業の優先順位の明確化」(10.3%)が続く。

業種別にみると、製造業では、「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」(58.6%)が最も多く、次いで「取引先からの信頼性向上」(17.2%)が続く。非製造業でも、「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」(67.7%)と「取引先からの信頼性向上」(11.0%)が上位となった。

従業員規模別では、すべての事業規模において「有事の際のリスクと取るべき行動の把握」と回答した企業の割合が最も高い。また、「30人以下」や「31~100人」といった事業規模が小さい企業ほど「取引先からの信頼性向上」と回答した割合が高くなっている。

BCP策定の効果



③BCP策定の課題

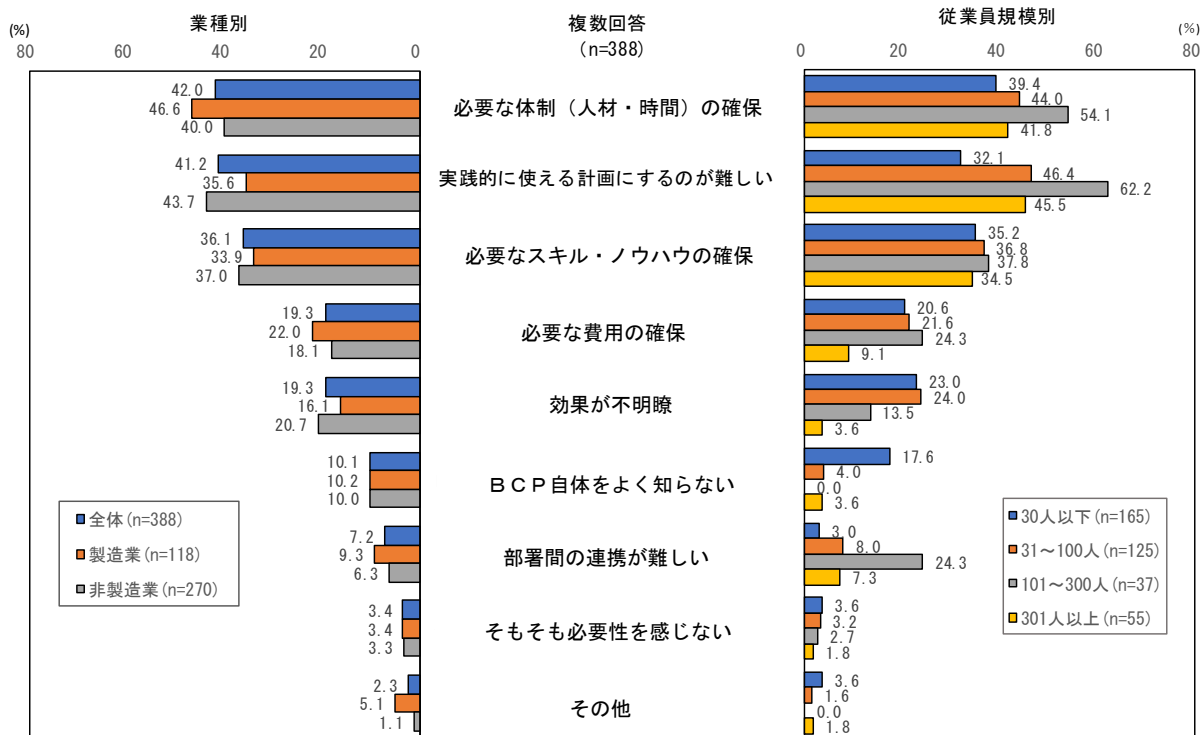
「必要な体制（人材・時間）の確保」と
「実践的に使える計画にするのが難しい」が4割にのぼる

BCP策定における課題をみると、「必要な体制（人材・時間）の確保」（42.0%）が最も多く、以下、「実践的に使える計画にするのが難しい」（41.2%）、「必要なスキル・ノウハウの確保」（36.1%）が続く。

業種別にみると、製造業では、「必要な体制（人材・時間）の確保」（46.6%）が4割を超え、「実践的に使える計画にするのが難しい」（35.6%）が続く。非製造業では、「実践的に使える計画にするのが難しい」（43.7%）が最も多く、次いで「必要な体制（人材・時間）の確保」（40.0%）が多かった。

従業員規模別では、「30人以下」で「必要な体制（人材・時間）の確保」（39.4%）が最も多く、その他すべての事業規模においては、「実践的に使える計画にするのが難しい」が最も多かった。また、「30人以下」では「BCP自体をよく知らない」（17.6%）との回答が、「101～300人」では「部署間の連携が難しい」（24.3%）との回答が多かった。

BCP策定の課題



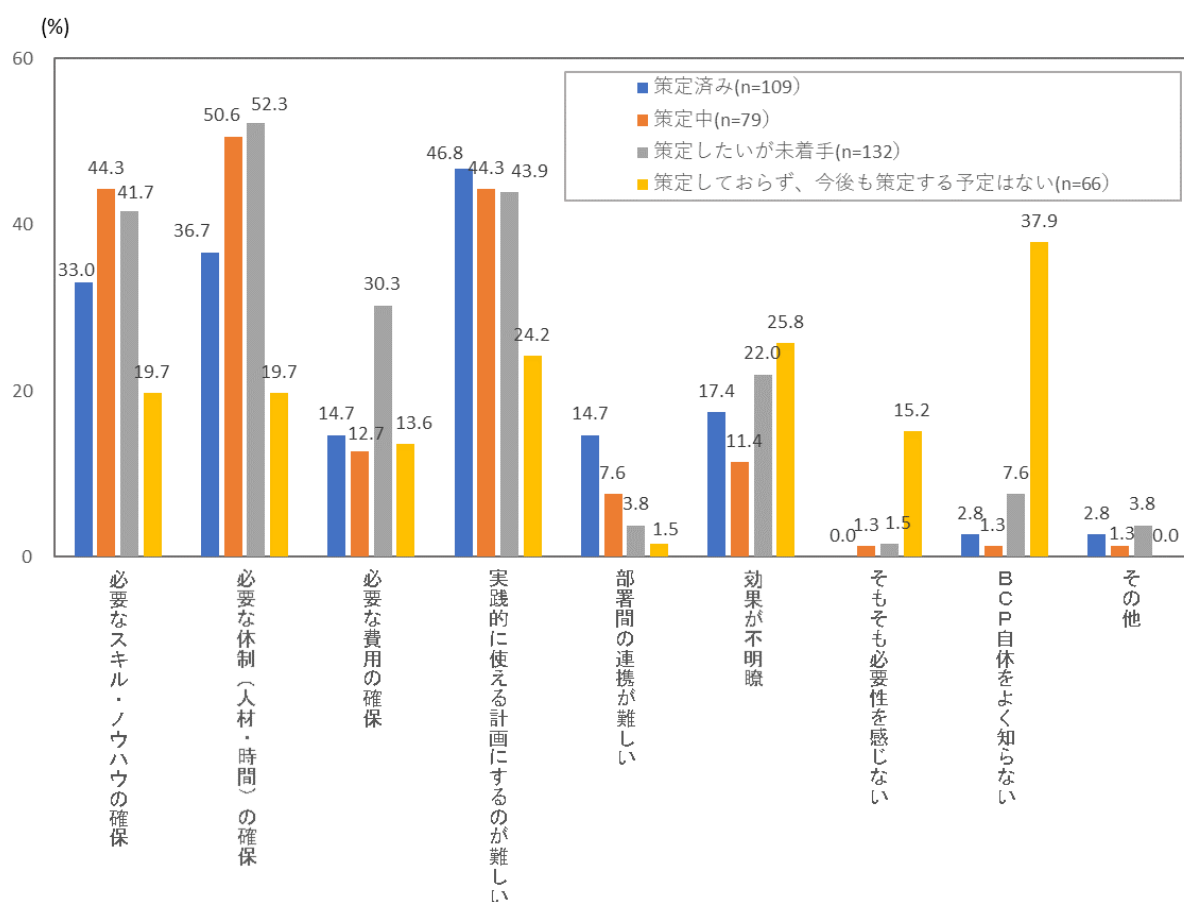
参考＜BCP策定状況別にみた課題＞

BCP策定における課題について、BCPの策定状況別にみると、「策定済み」の企業においては、「実践的に使える計画にするのが難しい」(46.8%)と運用面での課題が最も多かった。

また、「策定中」と「策定したいが未着手」の企業は、「実践的に使える計画にするのが難しい」に加え、「必要な体制（人材・時間）の確保」や「必要なスキル・ノウハウの確保」が多かった。「策定したいが未着手」では、「必要な費用の確保」(30.3%)との回答も3割となっており、課題が多いことがうかがえる。

一方で、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」の企業は、「BCP自体をよく知らない」(37.9%)の割合が最も高く、次いで「効果が不明瞭」(25.8%)が続いた。また、「そもそも必要性を感じない」との回答も15.2%あった。

BCP策定状況別にみた課題



(5) 各種補助金等について効果的な情報手段

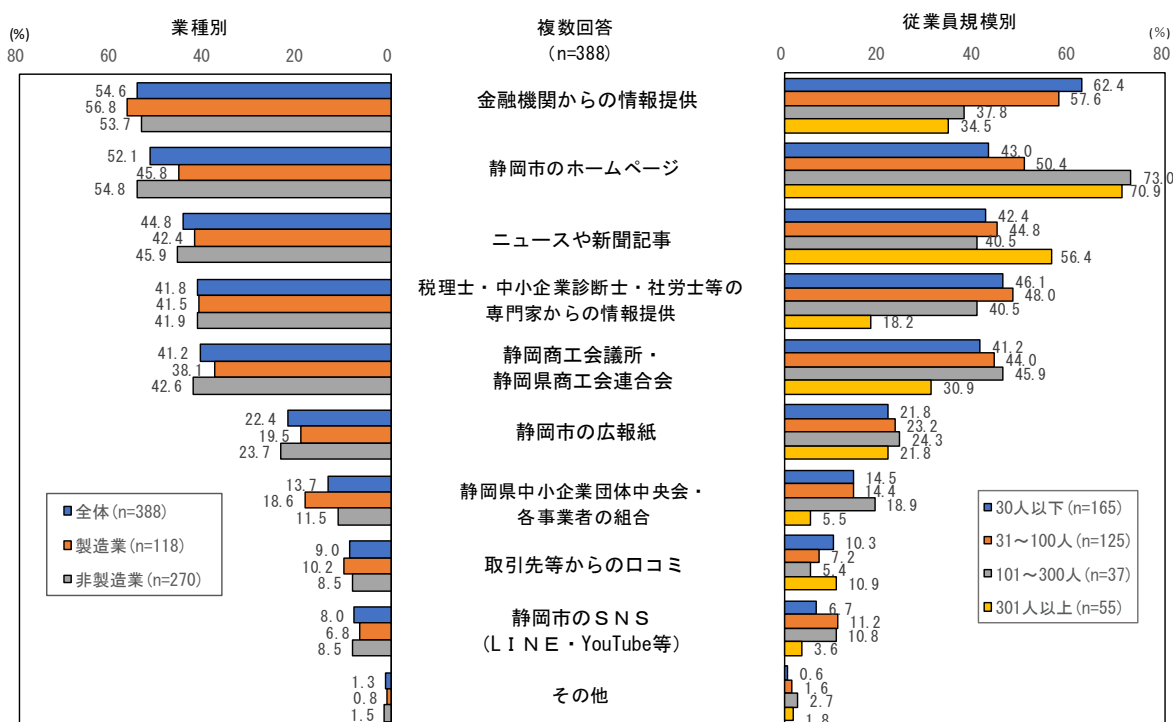
「金融機関からの情報提供」など5項目が4割を超える

静岡市が実施する各種補助金等について、情報を得る手段として効果的であると考えられるものをみると、「金融機関からの情報提供」(54.6%)が最も多く、以下、「静岡市のホームページ」(52.1%)、「ニュースや新聞記事」(44.8%)、「税理士・中小企業診断士・社労士等の専門家からの情報提供」(41.8%)、「静岡商工会議所・静岡県商工会連合会」(41.2%)が続き、5項目が4割を超えた。

業種別にみると、製造業では、「金融機関からの情報提供」(56.8%)が5割を超え、「静岡市のホームページ」(45.8%)が続く。非製造業では、「静岡市のホームページ」(54.8%)、「金融機関からの情報提供」(53.7%)が多く、5割を超えた。

従業員規模別では、「金融機関からの情報提供」との回答が、事業規模が小さくなるほど多い一方、「101～300人」や「301人以上」といった規模の大きな事業者では、「静岡市のホームページ」との回答が7割超と最多だった。

各種補助金等について効果的な情報手段



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年1～3月期			2022年4～6月期			2022年7～9月期		
		2022年 1-3	2022年 4-6	2022年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	△ 23.6	△ 5.5	△ 0.8	14.3	47.8	37.9	18.9	56.6	24.5	16.8	65.5	17.6
製造業	118	△ 17.9	1.7	0.9	17.1	47.9	35.0	21.4	59.0	19.7	16.4	68.1	15.5
食料品	27	△ 48.1	22.2	△ 3.7	3.7	44.4	51.9	33.3	55.6	11.1	11.1	74.1	14.8
木材・木製品	4	25.0	△ 50.0	△ 25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	2	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 44.4	△ 33.3	22.2	44.4	33.3	0.0	55.6	44.4	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	△ 20.0	△ 20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0
金属製品	14	△ 14.3	0.0	7.1	14.3	57.1	28.6	21.4	57.1	21.4	14.3	78.6	7.1
一般機械器具	12	0.0	8.3	8.3	9.1	81.8	9.1	33.3	41.7	25.0	25.0	58.3	16.7
電気機械器具	11	18.2	18.2	9.1	45.5	27.3	27.3	27.3	63.6	9.1	18.2	72.7	9.1
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	26	△ 26.9	△ 3.8	0.0	11.5	50.0	38.5	15.4	65.4	19.2	24.0	52.0	24.0
非製造業	270	△ 26.1	△ 8.7	△ 1.5	13.1	47.8	39.2	17.9	55.5	26.6	17.0	64.4	18.6
建設業	64	△ 12.7	△ 24.2	△ 6.3	14.3	58.7	27.0	8.1	59.7	32.3	11.1	71.4	17.5
情報通信業	18	5.6	△ 11.8	11.8	22.2	61.1	16.7	11.8	64.7	23.5	23.5	64.7	11.8
卸売業	66	△ 33.3	△ 9.1	△ 1.5	12.1	42.4	45.5	15.2	60.6	24.2	15.2	68.2	16.7
小売業	32	△ 35.5	△ 3.2	0.0	9.7	45.2	45.2	22.6	51.6	25.8	22.6	54.8	22.6
運輸業	17	△ 35.3	13.3	6.7	5.9	52.9	41.2	33.3	46.7	20.0	33.3	40.0	26.7
サービス業その他	73	△ 32.9	△ 1.4	△ 2.8	13.7	39.7	46.6	25.0	48.6	26.4	16.7	63.9	19.4
従業員規模別													
10人以下	53	△ 32.7	△ 25.5	△ 11.8	9.6	48.1	42.3	9.8	54.9	35.3	11.8	64.7	23.5
11～30人	112	△ 27.7	△ 17.9	△ 8.1	15.2	42.0	42.9	13.4	55.4	31.3	14.4	63.1	22.5
31～50人	53	△ 15.4	△ 7.7	△ 5.8	17.3	50.0	32.7	19.2	53.8	26.9	17.3	59.6	23.1
51～100人	72	△ 25.4	10.3	5.8	11.3	52.1	36.6	26.5	57.4	16.2	17.4	71.0	11.6
101～300人	37	△ 32.4	21.6	21.6	13.5	40.5	45.9	32.4	56.8	10.8	29.7	62.2	8.1
301人以上	55	△ 5.5	△ 1.9	5.6	20.0	54.5	25.5	16.7	64.8	18.5	16.7	72.2	11.1

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年1～3月期			2022年4～6月期			2022年7～9月期		
		2022年 1-3	2022年 4-6	2022年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	△ 25.3	△ 10.8	△ 1.6	9.6	55.5	34.9	14.6	60.1	25.4	15.8	66.8	17.4
製造業	118	△ 22.9	△ 6.9	△ 3.4	11.0	55.1	33.9	16.4	60.3	23.3	15.4	65.8	18.8
食料品	27	△ 40.7	3.7	△ 18.5	0.0	59.3	40.7	18.5	66.7	14.8	3.7	74.1	22.2
木材・木製品	4	25.0	△ 25.0	△ 25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	2	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 55.6	△ 55.6	△ 44.4	0.0	44.4	55.6	0.0	44.4	55.6	0.0	55.6	44.4
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	△ 80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	80.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0
金属製品	14	△ 14.3	△ 14.3	0.0	7.1	71.4	21.4	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3
一般機械器具	12	△ 8.3	0.0	25.0	8.3	75.0	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	58.3	8.3
電気機械器具	11	18.2	10.0	9.1	45.5	27.3	27.3	30.0	50.0	20.0	27.3	54.5	18.2
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	26	△ 30.8	△ 11.5	△ 3.8	7.7	53.8	38.5	15.4	57.7	26.9	19.2	57.7	23.1
非製造業	270	△ 26.3	△ 12.6	△ 0.8	9.0	55.6	35.3	13.7	59.9	26.3	16.0	67.2	16.8
建設業	64	△ 14.5	△ 30.6	△ 4.8	11.3	62.9	25.8	3.2	62.9	33.9	12.9	69.4	17.7
情報通信業	18	0.0	6.3	18.8	5.9	88.2	5.9	6.3	93.8	0.0	18.8	81.3	0.0
卸売業	66	△ 31.8	△ 9.1	1.5	7.6	53.0	39.4	15.2	60.6	24.2	16.7	68.2	15.2
小売業	32	△ 31.3	△ 6.3	△ 6.3	9.4	50.0	40.6	21.9	50.0	28.1	15.6	62.5	21.9
運輸業	17	△ 35.3	0.0	13.3	5.9	52.9	41.2	20.0	60.0	20.0	26.7	60.0	13.3
サービス業その他	73	△ 33.3	△ 9.9	△ 4.2	9.7	47.2	43.1	18.3	53.5	28.2	15.5	64.8	19.7
従業員規模別													
10人以下	53	△ 26.9	△ 23.5	△ 7.8	5.8	61.5	32.7	7.8	60.8	31.4	13.7	64.7	21.6
11～30人	112	△ 29.7	△ 28.8	△ 7.2	9.9	50.5	39.6	9.0	53.2	37.8	16.2	60.4	23.4
31～50人	53	△ 25.0	△ 9.8	△ 9.8	9.6	55.8	34.6	15.7	58.8	25.5	13.7	62.7	23.5
51～100人	72	△ 32.4	5.9	2.9	5.6	56.3	38.0	20.6	64.7	14.7	14.5	73.9	11.6
101～300人	37	△ 24.3	16.2	24.3	10.8	54.1	35.1	29.7	56.8	13.5	29.7	64.9	5.4
301人以上	55	△ 3.6	△ 5.6	0.0	18.2	60.0	21.8	11.1	72.2	16.7	11.1	77.8	11.1

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位: %)

	回答数	2022年1～3月期の						2022年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	388	△ 19.8	△ 24.0	△ 19.4	△ 15.6	△ 7.3	△ 24.7	15.3	57.7	△ 3.6	△ 2.9
製造業	118	△ 10.2	△ 16.2	△ 11.0	△ 17.1	0.0	△ 25.0	23.7	77.1	0.8	3.4
業種別											
食料品	27	△ 37.0	△ 33.3	△ 37.0	△ 18.5	△ 11.5	△ 40.7	7.4	63.0	△ 3.7	18.5
木材・木製品	4	50.0	50.0	50.0	△ 50.0	△ 33.3	50.0	75.0	100.0	△ 25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	50.0	△ 50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	△ 22.2	△ 33.3	11.1	0.0	0.0	77.8	22.2	△ 11.1
化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	△ 20.0	50.0	83.3	33.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	△ 20.0	40.0	△ 20.0	20.0	0.0	60.0	100.0	△ 20.0	0.0
金属製品	14	△ 14.3	△ 38.5	△ 7.1	7.7	0.0	△ 46.2	35.7	78.6	△ 7.1	△ 14.3
一般機械器具	12	0.0	0.0	8.3	△ 16.7	8.3	0.0	16.7	75.0	8.3	△ 8.3
電気機械器具	11	△ 9.1	△ 9.1	18.2	△ 27.3	9.1	△ 18.2	18.2	81.8	18.2	9.1
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	26	△ 15.4	△ 23.1	△ 30.8	△ 7.7	△ 3.8	△ 38.5	26.9	84.6	△ 7.7	0.0
非製造業	270	△ 24.1	△ 27.6	△ 23.2	△ 14.9	△ 10.5	△ 24.6	11.4	48.8	△ 5.8	△ 5.7
建設業	64	△ 7.8	△ 13.2	△ 21.9	△ 25.0	△ 13.6	△ 15.6	12.1	64.1	△ 16.7	△ 11.3
情報通信業	18	△ 5.6	0.0	5.6	22.2	△ 11.1	33.3	0.0	11.8	0.0	5.9
卸売業	66	△ 28.8	△ 30.3	△ 27.7	△ 25.4	△ 12.5	△ 30.8	21.9	54.7	△ 1.6	△ 6.3
小売業	32	△ 56.3	△ 59.4	△ 29.0	0.0	△ 16.1	△ 40.6	18.8	37.5	△ 19.4	△ 9.4
運輸業	17	△ 35.3	△ 38.5	△ 31.3	△ 12.5	6.7	△ 50.0	△ 13.3	53.3	0.0	0.0
サービス業その他	73	△ 21.9	△ 26.5	△ 23.2	△ 13.0	△ 7.2	△ 28.8	5.8	42.6	3.1	△ 2.8
従業員規模別											
10人以下	53	△ 32.1	△ 32.0	△ 28.0	△ 13.3	△ 10.4	△ 28.8	7.7	39.2	0.0	△ 7.7
11～30人	112	△ 25.0	△ 30.8	△ 22.3	△ 24.1	△ 8.6	△ 30.0	17.9	64.5	△ 10.7	△ 1.8
31～50人	53	△ 5.7	△ 16.3	△ 15.4	△ 7.8	△ 3.8	△ 15.4	18.0	69.2	0.0	5.7
51～100人	72	△ 16.7	△ 20.3	△ 16.9	△ 16.7	△ 4.3	△ 29.2	9.9	56.3	△ 1.5	△ 4.2
101～300人	37	△ 16.2	△ 22.9	△ 27.8	△ 18.9	△ 8.3	△ 21.6	17.1	54.3	3.1	0.0
301人以上	55	△ 16.4	△ 14.8	△ 7.4	△ 3.8	△ 11.1	△ 16.4	19.2	54.7	△ 5.9	△ 7.5

自社の経営環境等の見通し (構成比: 売上高・販売数量・受注額)

(単位: %)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	388	18.3	43.6	38.1	15.0	46.0	39.0	16.8	47.0	36.2
製造業	118	20.3	49.2	30.5	16.2	51.3	32.5	17.8	53.4	28.8
業種別										
食料品	27	7.4	48.1	44.4	7.4	51.9	40.7	3.7	55.6	40.7
木材・木製品	4	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	22.2	55.6	22.2	22.2	55.6	22.2	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	6	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	5	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0
金属製品	14	21.4	42.9	35.7	7.7	46.2	46.2	28.6	35.7	35.7
一般機械器具	12	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	25.0	58.3	16.7
電気機械器具	11	27.3	36.4	36.4	27.3	36.4	36.4	27.3	63.6	9.1
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	15.4	53.8	30.8	11.5	53.8	34.6	7.7	53.8	38.5
非製造業	270	17.4	41.1	41.5	14.4	43.6	42.0	16.3	44.1	39.5
建設業	64	18.8	54.7	26.6	13.2	60.4	26.4	10.9	56.3	32.8
情報通信業	18	27.8	38.9	33.3	27.8	44.4	27.8	27.8	50.0	22.2
卸売業	66	18.2	34.8	47.0	16.7	36.4	47.0	18.5	35.4	46.2
小売業	32	9.4	25.0	65.6	6.3	28.1	65.6	19.4	32.3	48.4
運輸業	17	11.8	41.2	47.1	7.7	46.2	46.2	6.3	56.3	37.5
サービス業その他	73	17.8	42.5	39.7	14.7	44.1	41.2	17.4	42.0	40.6
従業員規模別										
10人以下	53	9.4	49.1	41.5	12.0	44.0	44.0	14.0	44.0	42.0
11～30人	112	17.9	39.3	42.9	15.4	38.5	46.2	17.9	42.0	40.2
31～50人	53	30.2	34.0	35.8	22.4	38.8	38.8	21.2	42.3	36.5
51～100人	72	19.4	44.4	36.1	13.0	53.6	33.3	14.1	54.9	31.0
101～300人	37	18.9	45.9	35.1	17.1	42.9	40.0	16.7	38.9	44.4
301人以上	55	16.4	50.9	32.7	13.0	59.3	27.8	16.7	59.3	24.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	388	7.5	69.4	23.1	11.1	70.5	18.4	15.4	44.5	40.1
製造業	118	11.1	60.7	28.2	15.8	68.4	15.8	12.9	49.1	37.9
食料品	27	7.4	66.7	25.9	7.7	73.1	19.2	3.7	51.9	44.4
木材・木製品	4	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	11.1	88.9	0.0	22.2	55.6	22.2
化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	33.3	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	5	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
金属製品	14	30.8	46.2	23.1	15.4	69.2	15.4	7.7	38.5	53.8
一般機械器具	12	0.0	83.3	16.7	16.7	75.0	8.3	16.7	66.7	16.7
電気機械器具	11	0.0	72.7	27.3	27.3	54.5	18.2	27.3	27.3	45.5
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	19.2	53.8	26.9	15.4	65.4	19.2	7.7	46.2	46.2
非製造業	270	5.9	73.3	20.8	9.0	71.5	19.5	16.4	42.5	41.0
建設業	64	1.7	71.7	26.7	8.5	69.5	22.0	17.2	50.0	32.8
情報通信業	18	22.2	77.8	0.0	5.6	77.8	16.7	44.4	44.4	11.1
卸売業	66	1.6	71.4	27.0	7.8	71.9	20.3	12.3	44.6	43.1
小売業	32	10.3	79.3	10.3	6.5	71.0	22.6	15.6	28.1	56.3
運輸業	17	0.0	87.5	12.5	13.3	80.0	6.7	6.3	37.5	56.3
サービス業その他	73	8.7	69.6	21.7	11.6	69.6	18.8	15.1	41.1	43.8
従業員規模別										
10人以下	53	6.7	73.3	20.0	4.2	81.3	14.6	11.5	48.1	40.4
11～30人	112	8.3	59.3	32.4	14.3	62.9	22.9	13.6	42.7	43.6
31～50人	53	7.8	76.5	15.7	13.5	69.2	17.3	19.2	46.2	34.6
51～100人	72	1.4	80.6	18.1	14.5	66.7	18.8	15.3	40.3	44.4
101～300人	37	13.5	54.1	32.4	8.3	75.0	16.7	13.5	51.4	35.1
301人以上	55	9.4	77.4	13.2	3.7	81.5	14.8	20.0	43.6	36.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	388	23.9	67.5	8.6	60.6	36.5	2.9	10.9	74.6	14.5	9.2	78.8	12.0
製造業	118	27.1	69.5	3.4	78.0	21.2	0.8	13.6	73.7	12.7	11.9	79.7	8.5
食料品	27	11.1	85.2	3.7	66.7	29.6	3.7	14.8	66.7	18.5	18.5	81.5	0.0
木材・木製品	4	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	77.8	11.1	77.8	22.2	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	6	50.0	50.0	0.0	83.3	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	14	42.9	50.0	7.1	78.6	21.4	0.0	14.3	64.3	21.4	14.3	57.1	28.6
一般機械器具	12	25.0	66.7	8.3	75.0	25.0	0.0	8.3	91.7	0.0	8.3	75.0	16.7
電気機械器具	11	18.2	81.8	0.0	81.8	18.2	0.0	27.3	63.6	9.1	9.1	90.9	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	26	26.9	73.1	0.0	84.6	15.4	0.0	7.7	76.9	15.4	11.5	76.9	11.5
非製造業	270	22.4	66.5	11.0	52.7	43.5	3.8	9.6	75.0	15.4	8.0	78.4	13.6
建設業	64	24.1	63.8	12.1	64.1	35.9	0.0	5.6	72.2	22.2	4.8	79.0	16.1
情報通信業	18	0.0	100.0	0.0	11.8	88.2	0.0	0.0	100.0	0.0	5.9	94.1	0.0
卸売業	66	40.6	40.6	18.8	65.6	23.4	10.9	15.6	67.2	17.2	6.3	81.3	12.5
小売業	32	25.0	68.8	6.3	40.6	56.3	3.1	9.7	61.3	29.0	9.4	71.9	18.8
運輸業	17	0.0	86.7	13.3	53.3	46.7	0.0	0.0	100.0	0.0	5.9	88.2	5.9
サービス業その他	73	13.0	79.7	7.2	45.6	51.5	2.9	10.9	81.3	7.8	12.5	72.2	15.3
従業員規模別													
10人以下	53	23.1	61.5	15.4	47.1	45.1	7.8	14.3	71.4	14.3	3.8	84.6	11.5
11～30人	112	27.4	63.2	9.4	67.3	30.0	2.7	8.7	71.8	19.4	9.1	80.0	10.9
31～50人	53	28.0	62.0	10.0	69.2	30.8	0.0	17.6	64.7	17.6	17.0	71.7	11.3
51～100人	72	19.7	70.4	9.9	60.6	35.2	4.2	10.4	77.6	11.9	5.6	84.7	9.7
101～300人	37	17.1	82.9	0.0	54.3	45.7	0.0	9.4	84.4	6.3	13.5	73.0	13.5
301人以上	55	23.1	73.1	3.8	56.6	41.5	1.9	5.9	82.4	11.8	7.5	77.4	15.1

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	388	48.3	17.6	61.9	25.7	4.2	35.7	36.7	4.5	4.2
業種別										
製造業	118	43.1	14.7	81.9	26.7	5.2	34.5	48.3	2.6	6.0
食料品	27	40.7	25.9	81.5	37.0	0.0	29.6	55.6	0.0	11.1
木材・木製品	4	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	66.7	33.3	77.8	11.1	22.2	22.2	44.4	11.1	11.1
化学・ゴム製品	6	50.0	0.0	100.0	33.3	0.0	33.3	83.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0
金属製品	14	23.1	7.7	76.9	15.4	7.7	61.5	46.2	0.0	0.0
一般機械器具	12	33.3	16.7	91.7	8.3	0.0	41.7	41.7	0.0	8.3
電気機械器具	11	36.4	9.1	100.0	27.3	27.3	45.5	27.3	9.1	9.1
輸送用機械器具	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	52.0	8.0	84.0	32.0	0.0	16.0	44.0	0.0	0.0
非製造業	270	50.6	18.9	53.2	25.3	3.8	36.2	31.7	5.3	3.4
建設業	64	42.2	18.8	70.3	28.1	0.0	57.8	28.1	4.7	0.0
情報通信業	18	35.3	5.9	11.8	5.9	0.0	41.2	0.0	5.9	0.0
卸売業	66	50.0	19.7	65.2	22.7	10.6	21.2	51.5	4.5	4.5
小売業	32	71.9	12.5	40.6	21.9	6.3	28.1	21.9	3.1	0.0
運輸業	17	64.7	35.3	52.9	23.5	0.0	41.2	52.9	0.0	11.8
サービス業その他	73	49.3	20.3	42.0	31.9	1.4	31.9	23.2	8.7	5.8
従業員規模別										
10人以下	53	62.3	15.1	35.8	15.1	3.8	22.6	30.2	7.5	5.7
11～30人	112	54.4	19.9	41.2	27.9	2.9	34.6	25.7	5.1	4.4
31～50人	53	53.4	20.7	32.8	17.2	5.2	20.7	20.7	1.7	3.4
51～100人	72	58.3	18.1	22.2	25.0	4.2	33.3	23.6	2.8	2.8
101～300人	37	60.0	8.3	21.7	30.0	1.7	31.7	15.0	5.0	0.0
301人以上	55	47.1	13.7	27.5	39.2	0.0	41.2	25.5	0.0	2.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	388	7.1	1.3	1.6	2.9	21.8	11.8	5.2	12.3	5.8
業種別										
製造業	118	5.2	0.9	0.9	5.2	16.4	13.8	9.5	7.8	2.6
食料品	27	0.0	3.7	0.0	3.7	25.9	0.0	22.2	7.4	3.7
木材・木製品	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	22.2	0.0	11.1	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
金属製品	14	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	7.7	0.0
一般機械器具	12	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	8.3	25.0	0.0
電気機械器具	11	18.2	0.0	0.0	18.2	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	12.0	8.0	4.0	8.0
非製造業	270	7.9	1.5	1.9	1.9	24.2	10.9	3.4	14.3	7.2
建設業	64	9.4	0.0	0.0	1.6	7.8	15.6	0.0	17.2	6.3
情報通信業	18	5.9	11.8	0.0	0.0	35.3	5.9	0.0	5.9	0.0
卸売業	66	4.5	0.0	3.0	0.0	18.2	1.5	9.1	15.2	10.6
小売業	32	3.1	0.0	0.0	3.1	40.6	0.0	6.3	6.3	9.4
運輸業	17	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	0.0	5.9	11.8	11.8
サービス業その他	73	14.5	1.4	4.3	4.3	34.8	24.6	0.0	17.4	4.3
従業員規模別										
10人以下	53	11.3	0.0	1.9	3.8	30.2	9.4	1.9	22.6	7.5
11～30人	112	13.2	1.5	1.5	2.9	16.9	20.6	2.9	14.0	2.9
31～50人	53	8.6	1.7	3.4	3.4	25.9	22.4	5.2	6.9	8.6
51～100人	72	2.8	0.0	2.8	1.4	36.1	13.9	1.4	12.5	4.2
101～300人	37	3.3	3.3	0.0	1.7	21.7	16.7	1.7	6.7	3.3
301人以上	55	3.9	2.0	3.9	0.0	29.4	3.9	9.8	7.8	2.0

④ - 1 B C Pの策定状況

	回答数	策定済み	策定中	策定したいが未着手	策定しておらず、今後も策定する予定はない	
全体	386	28.2	20.5	34.2	17.1	
業種別	製造業	117	23.9	25.6	32.5	17.9
	食料品	27	37.0	22.2	25.9	14.8
	木材・木製品	4	0.0	0.0	25.0	75.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	9	44.4	22.2	22.2	11.1
	化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	16.7	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	20.0	60.0	0.0
	金属製品	14	7.1	28.6	42.9	21.4
	一般機械器具	12	16.7	25.0	33.3	25.0
	電気機械器具	10	20.0	40.0	20.0	20.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	26	23.1	26.9	34.6	15.4
	非製造業	269	30.1	18.2	34.9	16.7
	建設業	64	39.1	17.2	35.9	7.8
	情報通信業	18	50.0	11.1	22.2	16.7
	卸売業	66	22.7	13.6	39.4	24.2
小売業	32	28.1	18.8	40.6	12.5	
運輸業	17	29.4	11.8	35.3	23.5	
サービス業その他	72	25.0	26.4	30.6	18.1	
従業員規模別	10人以下	52	11.5	15.4	32.7	40.4
	11～30人	111	18.9	12.6	48.6	19.8
	31～50人	53	39.6	22.6	26.4	11.3
	51～100人	72	29.2	19.4	38.9	12.5
	101～300人	37	40.5	27.0	29.7	2.7
301人以上	55	45.5	36.4	12.7	5.5	

④ - 2 B C P策定の効果

	回答数	有事の際のリスクと取るべき行動の把握	従業員の安心感醸成	事業の優先順位の明確化	取引先からの信頼性向上	その他	
全体	185	64.9	10.3	10.3	13.0	1.6	
業種別	製造業	58	58.6	10.3	10.3	17.2	3.4
	食料品	16	81.3	0.0	6.3	12.5	0.0
	木材・木製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	金属製品	5	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	一般機械器具	6	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	電気機械器具	6	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	11	27.3	9.1	27.3	27.3	9.1
	非製造業	127	67.7	10.2	10.2	11.0	0.8
	建設業	37	70.3	8.1	2.7	16.2	2.7
	情報通信業	11	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
	卸売業	22	45.5	18.2	22.7	13.6	0.0
小売業	15	80.0	0.0	13.3	6.7	0.0	
運輸業	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	
サービス業その他	35	62.9	17.1	11.4	8.6	0.0	
従業員規模別	10人以下	14	42.9	0.0	21.4	35.7	0.0
	11～30人	37	54.1	18.9	8.1	16.2	2.7
	31～50人	32	37.5	21.9	12.5	25.0	3.1
	51～100人	33	81.8	3.0	9.1	6.1	0.0
	101～300人	25	80.0	0.0	12.0	4.0	4.0
301人以上	43	79.1	9.3	7.0	4.7	0.0	

④ - 3 BCP策定の課題

BCP策定の課題 (単位：%)

	回答数	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な体制(人材・時間)の確保	必要な費用の確保	実践的に使える計画にするのが難しい	部署間の連携が難しい	効果が不明瞭	そもそも必要性を感じない	BCP自体をよく知らない	その他	
全体	388	36.1	42.0	19.3	41.2	7.2	19.3	3.4	10.1	2.3	
業種別	製造業	118	33.9	46.6	22.0	35.6	9.3	16.1	3.4	10.2	5.1
	食料品	27	33.3	40.7	14.8	37.0	7.4	25.9	0.0	11.1	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	22.2	55.6	33.3	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1
	化学・ゴム製品	6	33.3	83.3	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	60.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	14	50.0	50.0	7.1	42.9	7.1	21.4	0.0	21.4	7.1
	一般機械器具	12	25.0	50.0	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	16.7	8.3
	電気機械器具	11	36.4	45.5	45.5	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他の製造業	26	26.9	50.0	30.8	23.1	0.0	11.5	3.8	0.0	7.7
	非製造業	270	37.0	40.0	18.1	43.7	6.3	20.7	3.3	10.0	1.1
	建設業	64	45.3	43.8	17.2	40.6	3.1	15.6	1.6	3.1	3.1
情報通信業	18	33.3	50.0	16.7	22.2	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0	
卸売業	66	39.4	45.5	16.7	45.5	7.6	22.7	4.5	12.1	0.0	
小売業	32	25.0	21.9	6.3	34.4	6.3	25.0	0.0	18.8	0.0	
運輸業	17	29.4	47.1	29.4	41.2	11.8	35.3	5.9	0.0	0.0	
サービス業その他	73	35.6	35.6	23.3	54.8	5.5	20.5	5.5	13.7	1.4	
従業員規模別	10人以下	53	34.0	30.2	22.6	28.3	1.9	28.3	5.7	26.4	1.9
	11～30人	112	35.7	43.8	19.6	33.9	3.6	20.5	2.7	13.4	4.5
	31～50人	53	28.3	37.7	22.6	47.2	7.5	24.5	0.0	7.5	3.8
	51～100人	72	43.1	48.6	20.8	45.8	8.3	23.6	5.6	1.4	0.0
	101～300人	37	37.8	54.1	24.3	62.2	24.3	13.5	2.7	0.0	0.0
	301人以上	55	34.5	41.8	9.1	45.5	7.3	3.6	1.8	3.6	1.8

⑤ 各種補助金等について効果的な情報手段

各種補助金等について効果的な情報手段 (単位：%)

	回答数	静岡市のホームページ	静岡市の広報紙	静岡市のSNS (LINE・NE・Youtube等)	ニュースや新聞記事	税理士・中小企業診断士・社労士等の専門家からの情報提供	金融機関からの情報提供	取引先等からの口コミ	静岡商工会議所・静岡県商工会連合会	静岡県中小企業団体中央会・各事業者の組合	その他	
全体	388	52.1	22.4	8.0	44.8	41.8	54.6	9.0	41.2	13.7	1.3	
業種別	製造業	118	45.8	19.5	6.8	42.4	41.5	56.8	10.2	38.1	18.6	0.8
	食料品	27	40.7	25.9	11.1	44.4	44.4	63.0	7.4	51.9	14.8	0.0
	木材・木製品	4	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	75.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	33.3	44.4	11.1	66.7	22.2	44.4	0.0	33.3	22.2	0.0
	化学・ゴム製品	6	66.7	66.7	0.0	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	5	40.0	0.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	金属製品	14	50.0	14.3	0.0	21.4	35.7	57.1	7.1	35.7	7.1	0.0
	一般機械器具	12	50.0	0.0	8.3	58.3	41.7	66.7	25.0	58.3	41.7	0.0
	電気機械器具	11	54.5	18.2	0.0	63.6	63.6	63.6	18.2	27.3	9.1	0.0
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	26	38.5	11.5	7.7	34.6	50.0	57.7	11.5	34.6	19.2	0.0
	非製造業	270	54.8	23.7	8.5	45.9	41.9	53.7	8.5	42.6	11.5	1.5
	建設業	64	57.8	7.8	6.3	42.2	42.2	60.9	9.4	35.9	9.4	1.6
情報通信業	18	72.2	16.7	5.6	44.4	33.3	38.9	5.6	44.4	5.6	0.0	
卸売業	66	56.1	30.3	3.0	45.5	40.9	54.5	4.5	47.0	13.6	1.5	
小売業	32	62.5	21.9	21.9	40.6	50.0	59.4	6.3	34.4	3.1	0.0	
運輸業	17	47.1	47.1	11.8	41.2	23.5	41.2	5.9	47.1	17.6	0.0	
サービス業その他	73	45.2	28.8	9.6	53.4	45.2	50.7	13.7	46.6	15.1	2.7	
従業員規模別	10人以下	53	47.2	24.5	7.5	47.2	37.7	62.3	9.4	41.5	13.2	0.0
	11～30人	112	41.1	20.5	6.3	40.2	50.0	62.5	10.7	41.1	15.2	0.9
	31～50人	53	45.3	20.8	11.3	37.7	43.4	60.4	5.7	41.5	13.2	3.8
	51～100人	72	54.2	25.0	11.1	50.0	51.4	55.6	8.3	45.8	15.3	0.0
	101～300人	37	73.0	24.3	10.8	40.5	40.5	37.8	5.4	45.9	18.9	2.7
	301人以上	55	70.9	21.8	3.6	56.4	18.2	34.5	10.9	30.9	5.5	1.8

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
食料品	新型コロナによる売り上げ減、取引先、従業員への対応
その他の製造業	まん延防止等重点措置 半導体などの部品入手困難により機会損失
建設業	技術職員の確保 若手の育成 必要資材の入荷遅れ コロナ
卸売業	商品の不足 電子部品などの品不足 M&A等検討 新人採用 人材育成 新型コロナによる内需の停滞 コロナ感染症
小売業	メーカーの生産遅延の長期化
運輸業	コロナの動向
サービス業その他	道路占用料 商品仕入れ遅れ 原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない

② BCP策定の効果

業種	自由回答
建設業	円滑な事業継続の為にデータ管理

③ BCP策定の課題

業種	自由回答
印刷・同関連	すべてにおいて余力がない
金属製品	リスク範囲の設定をどこまで広げるか(今回の半導体ショートは想定していなかった)
その他の製造業	被害想定不明瞭
サービス業その他	会社の意識